

平成30年度 富山県農政審議会の概要

1 日 時 平成30年5月31日（木） 10:00～11:30

2 場 所 富山県民会館304号室

3 出席者 委員14名、代理出席1名（委員数24名）

4 あいさつ（農林水産部長）

国際貿易交渉の進展による経済のグローバル化や後継者不足に加え、国の米政策の大幅な見直しなど、多くの課題に適時・的確に対応した中長期的な施策の展開を明らかにするため、県の新たな総合計画の策定にあわせ、本県農政の指針である「農業・農村振興計画」を策定。この新たな「農業・農村振興計画」に基づき、本県の農業や農村が力強く、そして元気になるよう、各種施策を積極的かつ着実に進めてまいりたい。本日は、新たな「富山県農業・農村振興計画」の概要及び30年度の重点施策の概要について、提示させていただくので皆様のご意見・ご提言をいただきたい。

5 議 事

- (1) 「富山県農業・農村振興計画」の進捗状況の概要（平成29年度）
- (2) 新たな「富山県農業・農村振興計画」の策定について
- (3) 平成30年度の重点施策について

6 委員の主な意見

- ・29年度の進捗状況についてどのように整理し、次に臨むのか
 - 個々の数値を見れば、目標に達しているもの、達していないものがあるが、2021年目標の中の29年度の状況で、今後改善に向けて取り組んでいく。新たな計画の目標指標については、農業を取り巻く環境などを踏まえ見直しを行っており、毎年、進捗状況を確認して、委員の皆さまに報告するとともにご意見をいただくことにしている。
- ・担い手による経営面積割合について目標が90%になっているが、地帯別の数値があれば教えていただきたい。
 - 担い手への農地の集積率について、国の方針を踏まえ90%に設定しており、昨年度実績は60.0%で、地帯別の数値はないが、目標達成に向けてさらに取組みを加速させていきたい。中山間地域などの条件不利地での集積をいかに図っていくかが重要。また、受け手の確保については、農地の中間管理機構を通じた集積を図っていく必要がある。
- ・GAPの認証取得経営体数について、現在の8経営体から目標が80経営体となっているが、もっと取得の促進が必要なのでは
 - 2月の審議会でご意見をいただき目標値を2倍に増やした。団体認証を推進するとともに、GAPの認証取得に向け、国の支援を受けて推進していきたい。

- ・イノシシ被害を現在の4,000万円から1,000万円以下にする計画となっているが、被害の増加をくい止めるのは大変ではないか。またクマやサルも含めた対策の工夫が必要ではないか。
 - 鳥獣被害全体は増えていないが、イノシシ被害は大幅に増加している。昨年度、イノシシ被害防止対策方針を策定し、集落環境整備、侵入防止対策、捕獲対策の3つを総合的に地域ぐるみで行うこととしている。また、被害ゼロモデル集落を今年度から8つの集落でスタートする予定である。

- ・農地に関して、大区画ほ場整備面積の目標が6,300ヘクタールとなっているが、コスト低減やICT、AIの活用などを考えた時にもっと多くても良いのではないか。
- ・鳥獣被害対策について、防護柵だけでなくカウベルトの実施など根本的な対応策はないのか。
- ・豊かで美しい農村の実現に関して、今後、中山間地では多面的機能支払の参加者の減少や農地の受け手がいなくなり耕作放棄地の発生が懸念されるが、県として、どのように考えていくのか。
 - 今年度で活動を終了する集落が出てくるかもしれない。また事務処理が煩雑なため、担当がいなくなると取り組めないといった意見もある。このため、地域のみなさんと協力して取り組めるようにしていきたい。

- ・ICTなど世界の先進技術を見に行く機会が少なくなっている。世界の中の日本や富山県農業の立ち位置を確認するうえでも視察の機会を設けてもらいたい。

- ・中山間地域の活性化に関して、地域政策としてハードとソフトの一体的な取組みが大事。全国的ではない富山県らしい中山間地対策が必要ではないか。
 - 昨年本県には、729名の方が移住されている。中山間地対策としても都市農村交流をはじめ農業体験など定住に結びつくような取組みを行ってきており、とやま帰農塾に参加後、富山県に移住された方はこれまで36名で、移住にも一定の貢献ができたと考えている。今後も引き続き取組みを進めていきたい。

- ・イノシシやクマ対策として猟友会の育成が必要ではないか。
 - 県では捕獲専門チームを設置し、猟友会と捕獲専門チームとして研修を受けた方々でチームをつくり、先月から活動している。猟友会だけでできないところは地域の方が進んで取り組まれている地域もある。

- ・国の政策でもある6次産業化に取り組んでいるが、周りから忙しくなったという声を聞く。農業者とレストランシェフのマッチング会に参加して新たな事業展開につながった。今後も生産者と消費者をつなぐきっかけづくりをお願いしたい。
 - シェフに県産品を使用していただくことは重要。今年7月に首都圏のシェフの方々と県内農業者との商談会を企画。ぜひ参加いただきたい。

- ・施設整備に関して団体や会社への支援だけでなく、個人にも支援をお願いしたい。
→ 県では園芸振興ということで目標数値を高め設定しており、そのための施策を取り揃えている。施設整備等に関する希望があれば、事業導入を含めアドバイスさせていただきたい。

- ・イノシシに関して、柵の下に穴を掘って出てくる話を聞いたので、対応を考えてもらいたい。
→ 朝日町では昨年度から5ヶ年計画で電気柵から冬場の取り外しが不要なフェンス柵にシフトすると聞いている。その際、ネットを地面の中に埋め込んで、下から掘られないような対策がとられている。県として国への予算要望や県単独事業で協力していきたい。

- ・集落営農も高齢化しており、若者を育てながら営農してきたが、その若者が独立を目指すなど、高齢者が取り残される現状を知ってもらいたい。
→ 集落営農の法人化の一層の推進や就農希望者を対象に「とやま就農ナビ」の開設や技術取得のための研修、体制整備への補助など、さまざまな取組みを行い、農業経営継承の円滑化に努めてまいりたい。

(会長まとめ)

- ・産業政策と地域政策を車の両輪として推進することは非常に重要。国は産業政策に力を入れてきたのに対し、富山県は集落営農の推進など地域政策を重視してきた経緯がある。
- ・750万円の所得実現に向けて、目標数値が示されているが、重要なのは施策の中身。
- ・富山県が人材育成として実施している未来カレッジでは、経営戦略を立てることが重要課題。経営戦略の前提となる経営理念を考えるには、モデルとなるような地域を実際に見てくることも重要であり海外だけではなく、国内も含め視察の機会が必要。
- ・鳥獣被害に関する話題が多かったが、インフラ部分を含め公共的な立場から行うべき。
- ・農業の高齢化、担い手不足の問題を単なる継承の問題としてだけでなく、富山県の地域政策として考えていく必要がある。